

## 「改訂版 基礎からわかる公共土木工事積算」改定情報

### ■ 改訂版 基礎からわかる公共土木工事積算

(令和3年8月16日改定)

書籍の内容は平成30年5月時点の情報をベースに作成しています。  
それ以降の諸規定や基準の改定情報等をお知らせします。

- p. iii ※書籍の基準類は、平成30年度版、単価は平成30年4月時点の使用を原則としていますが、各基準類は以下の通り最新版が出版されています。
  - <黄本> 国土交通省大臣官房技術調査課監修：国土交通省土木工事積算基準，(一財)建設物価調査会，**令和3年度版**
  - <赤本> 国土交通省大臣官房技術調査課監修：国土交通省土木工事標準積算基準書，(一財)建設物価調査会，**令和3年度版**
  - <施工p標準単価表> 国土交通省：施工パッケージ型積算方式標準単価表（**令和3年**4月1日以降適用），国土技術政策総合研究所HP
  - <機械損料> 建設機械等損料表，(一社)日本建設機械施工協会，**令和3年度版**
  - <労単> **令和3年**3月から適用する公共工事設計労務単価，国土交通省
  - <物価資料> 「建設物価，Web 建設物価」または「土木コスト情報，(一財)建設物価調査会」，「積算資料，積算資料電子版」または「土木施工単価，(一財)経済調査会」等の物価情報。なお，国土交通省は両調査会の平均単価を使用している。
  - <仮設損料基準> 建設用仮設材損料積算基準，**平成17年3月24日，国総施第139号**
  - <仮設賃料基準> 建設用仮設材賃料積算基準，**令和2年2月17日，国総公第91号**
  - <土マ> 土木工事積算基準マニュアル，(一財)建設物価調査会，**令和3年度版8月発行予定**
  
- p. 25～p. 26 ※以下の通り改正がありました。
  - ・建設業法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（入契法）は、**令和元年法律第30号により改正**
  - ・公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）は、**令和元年法律第35号により改正**

●p.27～p.28 表-1 ※以下の通り改定等がありました。

改訂版・No.	区分	名称	発出者	年月日	文書番号	最終改正	文書番号	文書の趣旨
12	資格審査	工事請負業者選定事務処理要領	国土交通事務次官	昭和41年12月23日	建設省厚第76号	令和3年3月26日	国会公契第52号	競争参加者の資格と資格審査、並びに競争参加者の選定等の事務取扱
13	入札契約手続	一般競争入札方式の実施について	建設大臣官房長	平成6年6月21日	建設省厚発第260号	令和2年3月31日	国地契第80号	一般競争入札方式における公告から入札執行の実施手続き（6.9億円以上）
14	入札契約手続	一般競争入札方式の拡大について	国土交通省大臣官房長	平成17年10月7日	国地契第80号	令和2年3月31日	国地契第80号	対象工事を拡大した一般競争入札方式における公告から入札執行の実施手続き
15	入札契約手続	競争契約入札心得について	国土交通省大臣官房長	平成24年3月19日	国官会第3170号/国地契第90号/国北予第35号	令和2年12月23日	国会公契第27号 国北予第44号	入札その他の取り扱いについて、法令によるもののほかの定め
21	契約	工事請負契約書の制定について	建設事務次官	平成7年6月30日	建設省厚契発第25号	令和3年3月26日	国会公契第58号 国北予第68号	国土交通省直轄工事に適用する契約書の通知。「公共工事標準請負契約約款」に準拠している。
22	契約	工事請負契約書の運用基準について	建設大臣官房長	平成7年6月30日	建設省厚契発第27号	令和2年6月5日	国地契第14号 国北予第17号	工事請負契約書の条項別の運用基準。
24	契約	工事請負契約書第25条5項の運用について	建設大臣官房地方厚生課長/技術調査課長/営繕計画課長	平成20年6月13日	国地契第9号/国技建第1号/国営計第24号	平成31年3月27日	国地契第40号 国官技第253号 国営計第129号	第25条5項（単品スライド条項）の運用基準（平成20年9月10日付で対象拡充。減額変更は、平成21年2月9日付通知）
25	契約	工事請負契約書第25条6項の運用について	大臣官房地方課長/技術調査課長/営繕部計画課長、他港湾局/航空局/北海道局課長	平成26年1月30日	国地契第57号/国官技第253号/国官管第393号/国営計第107号他	平成31年3月27日	国地契第37号/ 国官技第285号/ 国官管第299号/ 国営計第128号他	第25条6項（インフレスライド条項）の運用基準
26	契約	総価契約単価合意方式の実施について	国土交通省大臣官房地方課長/技術調査課長/北海道局予算課長	平成28年3月14日	国地契第79号/ 国官技第360号/国北予第33号	令和3年3月30日	国地契第63号/ 国官技第382号/ 国北予第79号	総価契約単価合意方式の実施要領通知
31	仕様書	土木工事共通仕様書(案)について	国土交通省大臣官房技術審議官	昭和43年12月23日	建設省官技発第95号	令和3年3月30日 (最近は毎年度改定)	国官技第370号	土木工事、港湾工事、空港工事、その他これらに類する工事に係る、工事請負契約書及び設計図書の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他必要な事項を定めている。
32	仕様書	土木工事施工管理基準及び規格値(案)について	国土交通省大臣官房技術審議官	平成7年9月25日	建設省技調発第120号	令和3年3月30日 (最近は毎年度改定)	国官技第370号の2	土木工事共通仕様書(案)に規定する土木工事の施工管理及び規格値の基準を定めたもの。
33	仕様書	写真管理基準(案)について	国土交通省大臣官房技術調査室長	平成11年8月26日	建設省技調発第138号	令和3年3月30日 (最近は毎年度改定)	国官技第370号の3	土木工事施工管理基準に定める土木工事の工事写真（電子媒体によるものを含む）の撮影に適用する。
38	監督検査	地方整備局請負工事監督検査事務処理要領	建設事務次官	昭和42年3月30日	建設省厚第21号	令和3年3月31日	国会公契第67号	請負工事契約の履行の監督及び検査の実施に関する事務の基本的事項
44	監督検査	請負工事成績評定要領の運用について	国土交通省大臣官房技術審議官	平成13年3月30日	国官技第93号	令和3年3月31日	国官技第359号	工事成績評定並びに難易度評価の実施要領
46	設計変更	土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）	国土交通省関東地方整備局	平成27年6月		令和元年9月		設計変更、一時中止、設計照査、コミュニケーション活動の指針。各地方整備局ごとに作成。

●p.29 表-2 ※以下の通り改定等がありました。なお、No.70、No.71 は積算での工期設定に関する通知です。

改訂版・No.	区分	名称	発出者	年月日	文書番号	最終改正	文書番号	文書の趣旨
52	積算	土木工事工事費積算要領及び基準の運用について	国土交通省大臣官房技術審議官	平成28年3月14日	国官技第348号	令和3年2月18日	国官技第274号	共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の算定などの運用を通知
53	積算	市場単価方式による積算	建設大臣官房技術審議官	平成5年3月18日	建設省技調発第58号	平成20年3月24日	国官技第315号	市場単価方式を用いる工種の通知。平成29年3月15日付で一部廃止を通知。令和3年2月より週休2日補正開始。
53-2	積算	物価資料掲載の土木工事標準単価の活用について	大臣官房技術調査課建設システム管理企画室長	平成29年3月15日	国技建管第17号技			物価資料掲載の土木工事標準単価を積算に活用してよいことを通知。
54	積算	土木工事標準歩掛について	建設大臣官房技術審議官	昭和58年2月2日	建設省機発第37号	令和3年2月12日(通常、毎年改定)	国総公第97号	土木請負工事費の積算に必要な、施工単位別の労務、材料、機械器具等の歩掛(所要量)に関して、標準的な値を示した通知。
55	積算	請負工事機械経費積算要領	建設事務次官	昭和49年3月15日	建設省機発第44号	令和2年2月20日	国総公第88号	建設機械の使用に必要な経費の積算の要領
56	積算	施工パッケージ型積算方式の試行について	国土交通省大臣官房技術審議官	平成24年3月20日	国官技発360号			施工パッケージ型積算の試行実施要領及び積算基準の通知。別途No. 57の改定通知有り。最新は平成31年3月12日、第373号
57	積算	施工パッケージ型積算基準の改定について	国土交通省大臣官房技術審議官	平成25年3月29日	国官技発308号	令和3年2月22日(通常、毎年改訂)	国官技第275号	施工パッケージ型積算の積算基準の改定。標準単価は国土技術政策総合研究所HPで公表。
65	積算	工事における週休2日の取得に要する費用の計上について(試行)	大臣官房会計課長/技術調査課長	令和3年3月23日	国地契第48号/国官技第309号			週休2日による工事の発注を推進するため必要な間接工事費を計上する試行に関して、計上方法を定める。
66	積算	交通誘導警備員の積算基準の改定について	大臣官房技術審議官	平成30年3月20日	国官技第281号			交通誘導警備員の費用計上方法を定める。
68	積算	i-Constructionにおける「ICTの全面的な活用」について	大臣官房技術調査課長/総政局公共事業企画調整課長	令和3年3月29日	国官技第392号/国総公第147号			「ICTの全面的な活用の推進に関する実施方針」を通知。
68-2	積算	i-Constructionにおける「ICTの全面的な活用」の実施要領等について	大臣官房技術調査課建設システム管理企画室長、総政局建設技術調整室長他					実施要領は、「ICT技術の全面的な活用の推進に関する実施方針」の具体的措置について定めたもの。そのうち、別紙6はICT活用工事の積算要領。
70	工期	週休2日の推進に向けた適切な工期設定について	大臣官房技術調査課長	平成29年3月28日	国官技第336号			週休2日の推進に向けた適切な工期設定を要請
71	工期	直轄土木工事における適切な工期設定指針	大臣官房技術調査課建設システム管理企画室長	令和2年3月13日	国技建管第23号	令和3年3月16日	国技建管第11号	No. 70の運用。「直轄土木工事における適切な工期設定指針」を通知。

●p.32 図及び脚注 8)

※道路構造令は、令和2年11月20日付で改正されました。

●p.33 脚注 10)

※条件明示の手引き 北陸は、令和3年4月に改正されました。

●p.40 ※以下の各通知は、改定されています。

工事完成図書の電子納品等要領、国土交通省、2021.3

電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】，国土交通省大臣官房技術調査課，2021.3  
土木工事等の情報共有システム活用ガイドライン，国土交通省大臣官房技術調査課，  
2021.3  
デジタル写真管理情報基準，2020.3  
土木工事書類作成マニュアル，関東地方整備局企画部，2019.7

●p.42 脚注 13)

※施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）は，2021.3.24  
に改正されました。

●p.47 脚注 17) 18)

※予算決算及び会計令第85条の基準について（協議）は，平成31年3月20日（国  
官会第22171号）に、同取扱いについては，平成31年3月29日（国官会第24898号）  
に改正されました。

●p.48 脚注 19), 20), 21), 23)

※19)低入札価格調査制度対象工事に係る重点調査は，平成31年3月29日に改正され  
ました。

※20)・・・特別重点調査・・・は，令和3年3月31日に改正されました。

※21)施工確認・・・は，平成31年3月29日に改正されました。

※23)改正品確法は令和元年6月7日に改正され，「適切に設計変更を行うこと」は  
第7条第7項に規定されています。

●p.49 (3)枠内 [3]

※土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）は，2019.9  
に改定されました。「I 設計変更ガイドライン」は改定されていません。

●p.51 脚注 27)

※27)総価契約・・・は，p.27表-1 No.26 と同一です。

●p.63 脚注 30)-3

※30)-3 週休2日の推進に向けた適切な工期設定の運用については，廃止され、新たに「直轄土木工事における適正な工期設定指針，大臣官房技術調査課建設システム管理  
企画室長，令和2年3月13日，国技建管第23号，最終改正令和3年3月16日，国技建  
管第11号」が制定されています。

●p.64 脚注 32)

※32) 作業日当たり標準作業量の設定については，令和3年2月19日付，国技建管第  
8号，国総公第101号に改正されました。

●p. 81 図表出典

※労務単価は，「令和3年3月から適用する公共工事設計労務単価，国土交通省，  
令和3年2月19日」が最新です。

●p.85 脚注 39), 40)

※39)建設工事公衆災害防止要綱は、令和元年9月2日付、国土交通省告示496号で制定されました。

※40)道路工事保安施設設置基準は、令和元年5月21日、国関整道管第8号に改正されました。

●p.107 脚柱 43)

※43) 代表材料規格の基準単価作成方法については、令和3年4月適用分に改定されました。

●p.111 第I編参考文献

※ 改定版がある文献を下記に示します。

- 10) 電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】、国土交通省技術調査課、2018.3  
→ 2021.3版あり
- 11) 公共工事標準請負契約約款の解説、大成出版、2012.4→改訂5版=2020.5版
- 14) 国土交通省：総価契約単価合意方式実施要領の解説、2016.3→2020.3.31
- 16) 発注関係事務の運用に関する指針（解説資料）、公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡 会議事務局（国土交通省）、2015.2.6 →2020.3.31
- 18) 国土交通省大臣官房技術調査課監修：国土交通省土木工事積算基準、（一財）建設物価調査会、2018→2021版
- 19) 国土交通省大臣官房技術調査課監修：国土交通省土木工事標準積算基準書、（一財）建設物価調査会、2018→2021版
- 21) 国土交通省：施工パッケージ型積算方式標準単価表 2018.4、国土技術政策総合研究所 HP→2021.3版
- 22) 建設機械等損料表、（一社）日本建設機械施工協会、2018.5→2021.5版
- 23) 平成30年3月から適用する公共工事設計労務単価、国土交通省、2018.2.16  
→令和3年3月から適用する公共工事設計労務単価、国土交通省、2021.2.19
- 25) 土木工事積算基準マニュアル、（一財）建設物価調査会、2018.8→2021.8
- 26) 国土交通省土木工事積算基準等の改定について、国土交通省、2016.3.14、  
2017.3.10、2018.3.22、2019.3.12、2020.2.17、2021.2.12
- 27) 国土技術政策総合研究所：施工パッケージ型積算方式について（H30版説明資料）、2018.5→2021.5
- 30) 改訂51版 建設工事標準歩掛、（一財）建設物価調査会、2017.10  
→改訂57版、2020.11

●p.187 第II編参考文献

※ 改定版がある文献を下記に示します。

- 5) 建設機械等損料表、（一社）日本建設機械施工協会、2018.5→2021.5
- 9) 土木工事積算基準マニュアル、（一財）建設物価調査会、2018.8 →2021.8
- 10) 国土交通省土木工事積算基準等の改定について、国土交通省 2016.3.14、2017.3.10、  
2018.3.22、2019.3.12、2020.2.17、2021.2.12

- 15) 日本建設機械要覧 2016年版, (一社)日本建設機械施工協会, 2016.3 →2019.3  
16) 違算防止のための留意事項, 土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン (総合版), 国土交通省関東地方整備局, 2018.3→2019.9

- p.196 脚柱 9)
  - ※9)PFI 法・・・は, 令和元年 12 月 11 日最終改正、法律第 71 号に改正されました。
- p.198 脚柱 11)
  - ※11) 工事請負契約に係る低入札価格調査基準中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデルは, 平成 31 年 3 月 28 日に改正されました。
- p.205 脚柱 17), 18)
  - ※17)・・・特別重点調査・・・は, 令和 3 年 3 月 31 日最終改正、国会公契第 68 号、国官技第 416 号、国営計第 168 号他に改正されました。
  - ※18)施工確認・・・は, 平成 31 年 3 月 29 日最終改正、国地契第 74 号、国官技第 459 号、国営計第 172 号に改正されました。
  
- p.221 図下出典
  - ※施工パッケージ型積算方式について (H30 版説明資料), 国土技術政策総合研究所, 2018.5 は、令和 3 年度版, 2021.5 に改定されています。
  
- p.239 脚柱 51)
  - ※51)「公共工事等における新技術活用システム」実施要領は, 令和 2 年 7 月に改正されました。
- p.254 脚柱 67)
  - ※67) 公衆災害防止対策要綱は、国土交通省告示 496 号、令和元年 9 月 2 日に改正されました。
- p.256 脚柱 69)
  - ※69) 土木工事安全施工技術指針は、令和 3 年 3 月に改正されました。
  
- p.259 スライド関係の通知
  - ※工事請負契約書第 25 条第 5 項の運用については、平成 31 年 3 月 27 日に改正されました。
  - ※賃金等の変動に対する工事請負契約書第 25 条第 6 項の運用については、平成 31 年 3 月 27 日に改正されました。
- p.269 脚柱 81)
  - ※81) 公共工事の円滑な施工確保については、令和 3 年 1 月 29 日最終改正、総行第 29 号、国不入企第 32 号に改正されました。
- p.278 ※以下の通り改正がありました。
  - ・建設業法及び入契法は、令和元年法律第 30 号に改正されました。
  - ・公共工事の品質確保の促進に関する法律 (品確法) は、令和元年法律第 35 号に改正されました。

- p.292 脚柱 105)-2
  - ※-2 週休 2 日の推進に向けた適切な工期設定の運用については廃止され、新たに、「直轄土木工事における適正な工期設定指針，最新令和 3 年 3 月」が制定されました。
  
- p.292 脚柱 106)
  - ※106) 週休 2 日の間接工事費の補正について (試行), H29.3.28, 国官技第 349 号は廃止され、「工事における週休 2 日の取得に要する費用の計上について，令和 3 年 3 月 23 日」が制定されました。
  
- p.293 脚柱 111)-1
  - ※111)-1 C I M 導入ガイドライン (案), 国土交通省 CIM 導入推進委員会は，令和 2 年 3 月 25 日に改正されました。
  
- p.298 第三編 積算の成り立ち [参考文献]
  - ※ 改定版がある文献を下記に示します。
  - 10) 青木孝徳編：会計法精解 (平成 27 年改訂版), (一財) 大蔵財務協会, 2015.10.9 → 令和 2 年改訂版 2020.7.30
  - 13) 建設業法研究会編著：改訂 4 版 公共工事標準請負契約約款の解説, 大成出版社, 2012.4 → 改訂 5 版 2020.5.15
  - 16) 公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針, 2001.3.9 閣議決定, 2014.9.30 一部変更閣議決定 → 2019.10.18 一部変更閣議決定
  - 17) 公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針について, 2005.8.26 閣議決定, 2014.9.30 一部変更閣議決定 → 2019.10.18 一部変更閣議決定
  - 20) 国土交通省大臣官房技術調査課監修：平成 30 年度版 国土交通省土木工事積算基準, (一財) 建設物価調査会, 2018.5 → 2021.5
  - 24) 新土木工事積算大系と積算の実際, 国土技術政策総合研究所 HP 社会資本システム研究室
  - 25) 新土木工事積算大系における工事工種体系ツリーおよび用語定義集, 国土交通省国土技術政策総合研究所建設システム課, 2014.6
    - ※国総 HP では、同名のページに以下が収められています。
    - 1. 令和 3 年度改訂版 工事工種体系ツリー
    - 2. 平成 2 0 年度改訂版 新土木工事積算大系用語定義集
  - 26) 工事工種体系ツリーの改定版, 国土交通省国土技術政策総合研究所社会資本システム研究室, 2018.3 → 2021.3 (上記 25)
  - 27) 土木工事数量算出要領 (案) (2018.4, 2021.4) 及び数量集計表様式 (案) (2013.4), 国土交通省国土技術 政策総合研究所社会資本システム研究室
  - 31) 国土交通省大臣官房技術調査課, 国土技術政策総合研究所建設システム課監：施工パッケージ型積算方式について (H30 版説明資料), 国土技術政策総合研究所, 2018.5 → 2021.5

- 43) 国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の運用ガイドライン，国土交通省大臣官房地方課，技術調査課，官庁営繕部計画課，2017.12 → 2020.1.15
- 46) 国土交通省：建設リサイクル推進計画 2014 の策定について，2014.9  
→ 建設リサイクル推進計画 2020 を 2020.9 に発表
- 50) 土木工事条件明示の手引き（案），北陸地方建設事業推進協議会工事施工対策部会，2015.5 → 2021.4
- 73) 災害復旧における入札契約方式の適用ガイドライン，国土交通省，2017.7  
→ 2021.5
- 75) 発注関係事務の運用に関する指針，公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議，2015.1.30 →2020.1.30
- 80) インフラ長寿命化計画（行動計画）」のフォローアップ，国土交通省．2017.12.22  
→ 2020.10.13

以上